日本共産党

市庁舎整備

住民投票の結果は、現在地で耐震改修を!!

市庁舎についての住民投票で市民から示されたのは、「新築移転は反対」、現在地で耐震改修をおこなって欲しいというものです。そこには「新築移転に大きなお金をかけるより、他に優先することがある」、「耐震対策に莫大なお金を使わないで欲しい」といった市民の思いが込められています。この市民の思いをくみ取り、市長が耐震改修案をつくり、議会がチェックをしていくこと。これが本来のあり方です。共産党市議団は、市議会で繰り返し「市がやるべきだ」と求めてきました。

市長が議会に責任転嫁

６月議会で角谷議員は、市長が「（議会は）耐震改修案を検証する必要がある」と発言していることを取り上げ、「市民が新築移転より耐震改修を選んだ理由と背景――他に優先すべき課題があるという思いをくみ取る必要がある」と指摘し、市長に市の責任で耐震改修案の計画づくりをすすめるように求めました。しかし、市長は「議会が整備方針を示すことが求められる」と、あくまでも議会が耐震改修案の精査をするべきだという考えを変えませんでした。

議会は市長の態度を容認

共産党市議団は、特別委員会でも現在地での耐震改修案は市当局がつくるべきだと主張してきました。

もともと、住民投票条例案をつくる過程で、耐震改修案の具体的な内容や金額を示すことは逆に縛りをかけることになると、「現本庁舎の耐震改修を基本とする」というように単純な選択肢にするべきだと主張してきました。

しかし、金額も形も示された耐震改修案を選択肢にすることが大勢の意見となった時に、市民の声が反映しない固定化された案にすべきではないとの立場から、「住民投票後に市民の声を取り入れて、必要な見直しをおこなう」という提案をおこない、全会一致で可決しました。

ところが、多くの議員がそのことを無視し、市長と同じ立場で、住民投票の際の耐震改修案の検証が必要と、９月議会で日本設計への検証作業の委託が賛成多数で決まりました。

検証作業に疑問・批判の声

検証作業がすすむにつれ、市民からは「金額が違う。なぜだ」、「議会は市当局がやるべきことをやっている」との声があがりました。

12月議会で角谷議員は、「（住民投票後）６ヶ月経ち、市民が市長と議会に疑問をもっている。議会の検証が市民に誤解を与えることになった。議会が混乱しているといわれる状況になっている」、「住民投票で(市民に)示した耐震改修及び増築の関連情報は、これ以上でもこれ以下でもないと（議会は）説明した」、「ところが、議会はこの一線を超えて、市長が期待した検証を、私を含めて反対少数で（検証の）業者委託を決定した」と、この間の経過を説明して、次のように市長に質問しました。

市長が執行責任を果たさないことが問題

「市長自らが市民の思いをしっかり受け止めていない、執行責任を果たそうとしないのが、今の事態を招いた直接の原因。そして、議会がその態度を容認し、検証作業を進めたことが混乱の原因につながっている」、「（市民から）議会は何をしているのか、市長も議会も責任を取れという声や意見が寄せられている。市長は、自分には責任がないと言われるのか」と追及しました。

市長は、「議会の議論がまとまらないなかで具体的に進めるということは考えられない。（議論を）見極めながら執行部の責任を果たしたい」と、あくまでも責任を議会に求めました。

住民投票を無効にするような委員会の設置

１月臨時議会で市当局からは市庁舎整備のためとして「専門家委員会」を設ける議案が出されました。

角谷議員は質疑で、「専門家委員会は住民投票の結果を尊重するものなのか」、「調査や議論の方向性は耐震改修で提起するのか」とただしました。しかし、市長は、「議会から方向性は示されていない。これまでの議論や経過を踏まえておこなう」としか答えませんでした。また、専門家委員会の立場性についても、市長は、「全くの白紙ベースとは言えない」と曖昧な答弁でした。

委員会審査の中でも目的や立場が明らかにされず、住民投票を無効にするような専門家委員会は到底認められません。

当局への予算要望（12月下旬）

市長は現在地での耐震改修案をつくれ!!

住民投票で示された市民の意思は、「現在地での耐震改修」です。このことは明らかです。市長がただちにすべきことは、住民投票の結果を尊重し、現在地での耐震改修案を市民の声を取り入れてつくることです。市長自らが「住民投票の結果を尊重する」と明言したことを実行すべきです。共産党市議団は、住民投票の結果を尊重し、市民の声を入れた現在地での耐震改修の実現をこれからも求めていきます。

日本共産党　市議団だより 13年２月号

伊藤いく子議員 ☎21－5759　角谷敏男議員 ☎26－3012　田中文子議員 ☎84－3023
〒680-0842 鳥取市尚徳町116　☎ 0857－20－3335（直通）

ホームページ：
日本共産党鳥取市議団
http：//d.jcp-torishigidan.net/
伊藤いく子議員（鳥取で子育てまっしぐら）
http：//i.jcp-torishigidan.net/
ブログ・角谷敏男議員（角さんの飛脚便）
http：//k.jcp-torishigidan.net/
田 中 文 子議員（お茶なと飲みなはれ）
http：//t.jcp-torishigidan.net/

みなさんのご感想・ご要望をお寄せください。

（ウラ面もお読みください。）

田中文子議員

9月議会

中山間地域で再生可能エネルギーの取り組みを

田中議員は、本市における再生可能エネルギー自給の基本的な考え方を質問。市長は、原発依存の電力供給から脱却し、再生可能エネルギーに転換していくことが理想的だとの認識を示し、「集中型の発電システムから地域分散型の発電システムの実現に向けて、再生エネルギーを大いに増やしていくことが必要だ」と答えました。

さらに**田中議員**は、「中山間地域を対象とした再生可能エネルギーの取り組みを検討してはどうか」と提案。担当部長は、「小水力発電は自然条件の要素や変化の影響を受けにくく、電力の安定供給の面で優れている。調査・検証していきたい」と答えました。また、市長も「新年度に向けた政策の柱を一つ立て、これからの取り組みとしたい」と答えました。

12月議会

いじめには子どもと保護者に寄り添った対応を

いじめによる自殺が報じられるなど、子どものいじめ問題が社会的に大きな問題になっている中、**田中議員**は、本市の現状と新しく就任した教育長の認識について質問。教育長は、「本市のいじめの認知件数は小学校29件、中学校16件で、23年度より増加している。いじめは大人の目に見えにくく、被害を知られたがらないという面があるので、大人が連携して迅速に対応していくことが大切である」と答えました。

さらに**田中議員**は、「いじめが起こった時、事実関係の把握に時間がかかったり、保護者への説明が不十分だったりすると、学校への不信感が強まる。担任まかせにせず、管理職のリーダーシップのもと、いじめられた子どもとその保護者の気持ちにしっかりと寄り添っていくことが大切」と指摘し、十分な対応といじめの未然防止の対策を求めました。

伊藤いく子議員

9月議会

事業系ごみにも減量目標を

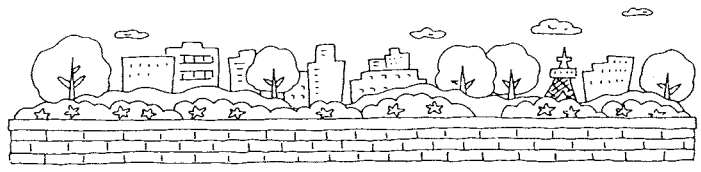
本市では合併後、１人１日あたりのごみ総排出量が減ってきていましたが、平成23年度は増加に転じました。**伊藤議員**は、そのことを指摘し、「ごみの状況を年度途中でも広報し、市民に協力を求めることが必要ではないか」と市長の見解を求めました。市長は「９月末までの状況を出来るだけ早い時期に知らせたい。広報については努力したい」と答えました。

さらに**伊藤議員**は、「ごみの減量化を進める上で、事業系ごみの減量目標を持つべきではないか」と提案。担当部長は、「事業系ごみは景気の動向や企業数の増減等で変わるため、目標値を設定することは難しい」とし、市長は、「ゴミの減量をひきつづき呼びかけていく」との答弁にとどまりました。

12月議会

助成対象を工事費10万円以上に引き下げよ

今年度からはじまった住宅小規模リフォーム助成制度では、工事費20万円以上のものが助成対象となっています。**伊藤議員**は、「市民にとって使いやすい制度にするために、10万円以上の工事費から対象にしてはどうか」と質問。担当部長は、「応募総数のうち、工事費50万円以上が全体の85.9%を占めている」として、変更はしないと答えました。しかし、**伊藤議員**は、「10万円以上の工事から対象にすれば、事業者に仕事が来る可能性が高くなる。個人もしくは家族経営の事業者にも受注の機会が増える」と主張し、検討を求めました。市長は、20万円以上の基準は当面つづけるとの認識を示しましたが、「新年度予算の編成において最終的には決定したい」と答えました。



角谷敏男議員

9月議会

市民サービスを低下させる わずか１年の人事異動は中止を

２年続けて人事異動となることを「１年人事」と呼びます。その職員数は一昨年が11名、去年が14名、今年は20名と増えています。**角谷議員**は、法律、条例、各種の制度を理解し、課題の発見や解決をしていく仕事が１年間でできるのかと質問。市長は「１年で異動する職員は、そこで仕事をある程度理解したり、マスターしているということは多く、また、退職の１年前でも仕事が理解できないということではない」と答えました。

さらに**角谷議員**は、わずか１年で異動を命じられた職員の声を紹介し、「市民サービスのためには、要望などを各種の法規等を見ながら対応していく点では、この１年人事は基本的にはやめるべきではないか」と追及。市長は「いずれにしても、原則として住民サービスが低下するような人事配置にならないように努力する」と答えました。